

MHAMジャパンオープン

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年4月27日～2023年4月26日

第24期	決算日：2023年4月26日	
第24期末 (2023年4月26日)	基準価額	10,146円
	純資産総額	1,929百万円
第24期	騰落率	8.6%
	分配金合計	50円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

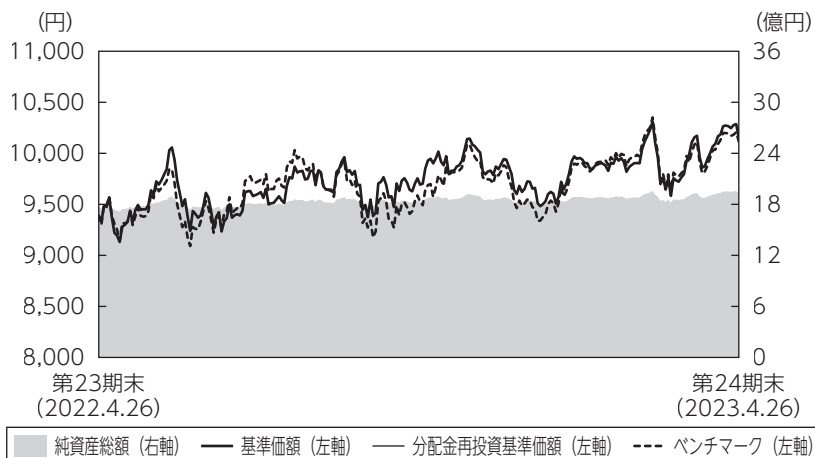
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第24期首： 9,389円
 第24期末： 10,146円
 (既払分配金50円)
 騰落率： 8.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の「当ファンドのベンチマークについて」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

当期の国内株式市場は、レンジ推移を繰り返しつつも、上昇しました。世界的な金融引締め政策と景気・企業業績の悪化への懸念が継続した一方、インフレ懸念の頭打ちや経済活動の正常化期待がプラスに働きました。基準価額は個別銘柄選択が奏効し、ベンチマークを若干上回る形で上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	(2022年4月27日 ～2023年4月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	96円	0.990%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,737円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(45)	(0.462)	
(販売会社)	(45)	(0.462)	
(受託会社)	(6)	(0.066)	
(b) 売買委託手数料	18	0.189	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(18)	(0.189)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	115	1.180	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

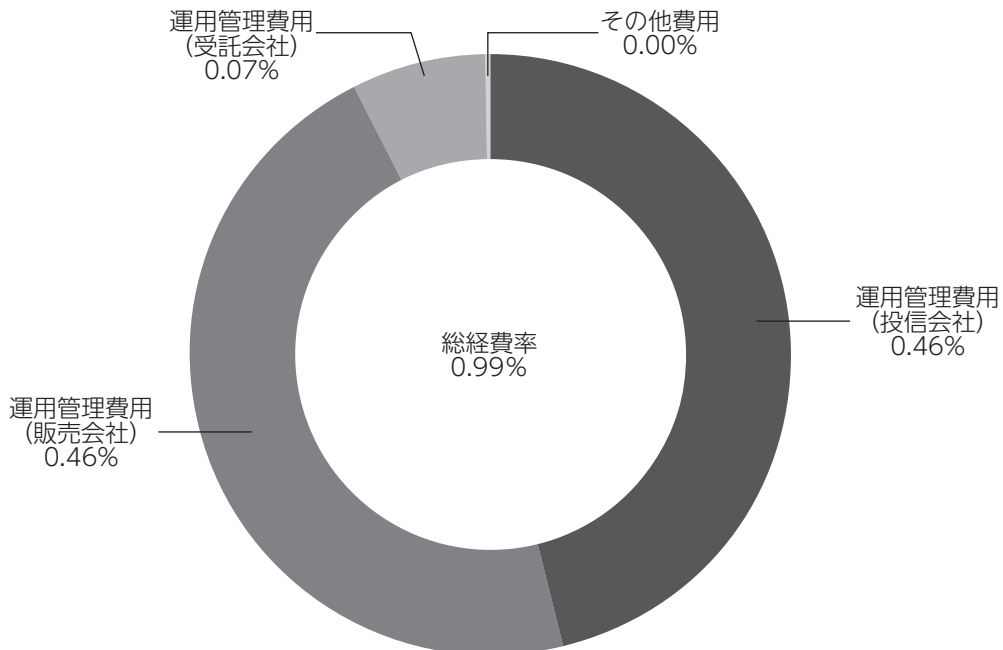
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



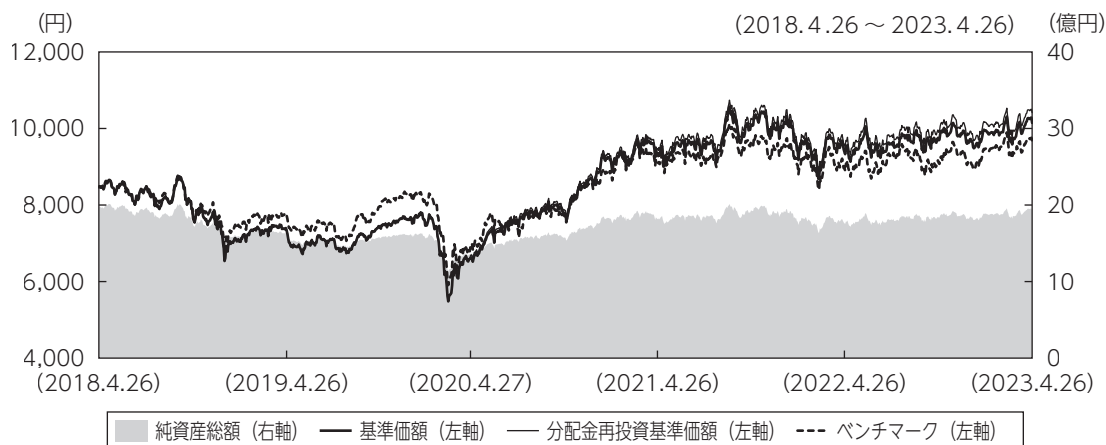
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、2018年4月26日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年4月26日 期首	2019年4月26日 決算日	2020年4月27日 決算日	2021年4月26日 決算日	2022年4月26日 決算日	2023年4月26日 決算日
基準価額（分配落） (円)	8,468	7,338	6,605	9,330	9,389	10,146
期間分配金合計（税引前） (円)	—	20	50	50	50	50
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△13.1	△9.3	42.0	1.2	8.6
ベンチマークの騰落率 (%)	—	△8.7	△10.5	32.5	△2.1	7.7
純資産総額 (百万円)	1,971	1,622	1,358	1,818	1,760	1,929

投資環境

国内株式市場は、値幅の広いレンジ推移を繰り返しつつも、結果的に上昇しました。世界的な金融引締め政策と景気・企業業績の悪化への懸念が継続した一方、インフレ懸念の頭打ちや経済活動の正常化期待がプラスに働きました。日本固有では、昨年12月に日銀が超金融緩和政策の修正に動き出し、市場金利の上昇や為替の円高懸念が生じるなど、新たなリスク要因も台頭しましたが、日本株は持ちこたえ、底堅い展開を継続しました。

ポートフォリオについて

運用の基本方針に従い、個別の銘柄選定を重視し投資を行いました。銘柄選定では、徹底したボトムアップ・アプローチによる企業の利益成長性および株価バリュエーション分析等に基づき、長期的に株主価値の成長が見込め、本来の投資価値に比べ割安と判断することを基準としました。具体的には、技術革新（自動車の電動化、情報化投資の高度化など）による業績成長、経済活動（行動、消費）の正常化による業績回復、などに着目し銘柄選定を行いました。

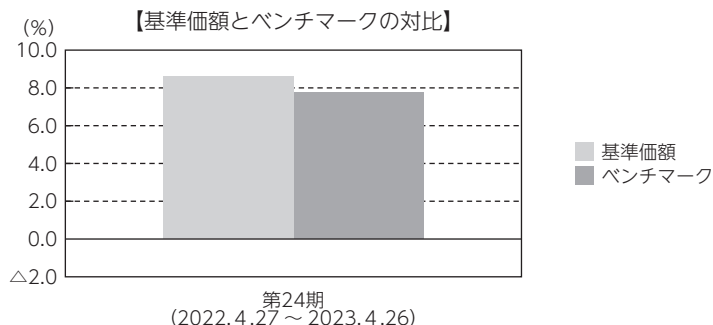
【組入上位業種】

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	15.7
2	小売業	11.8
3	サービス業	8.3
4	卸売業	7.4
5	医薬品	7.1
6	輸送用機器	6.2
7	銀行業	5.9
8	情報・通信業	5.9
9	陸運業	5.1
10	機械	3.6

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.9%上回りました。Vチューバー（バーチャルアイドルを使った動画配信など）事業の成長性が評価された「ANYCOLOR」、癌領域の新薬パイプラインへの評価が高まった「第一三共」などがプラスに寄与した一方、生鮮食品強化で既存店売上は堅調も、光熱費などコスト増が懸念された「クスリのアオキホールディングス」、アルバイト求人広告は復調を強めるも、評価が高まらなかった「ディップ」などがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年4月27日 ～2023年4月26日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.49%
当期の収益	50円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,027円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

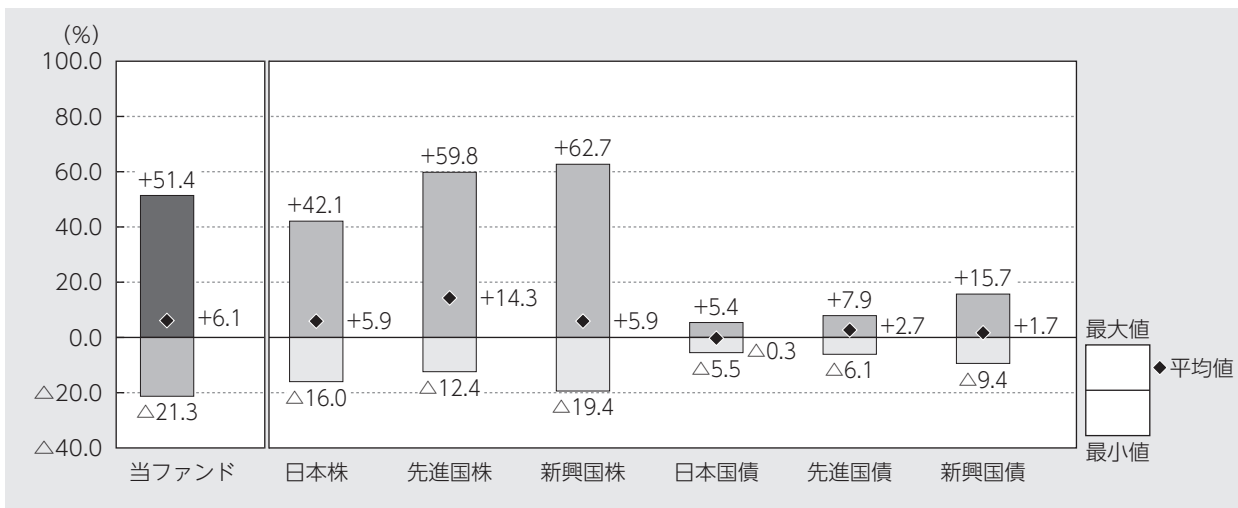
今後の運用方針

短期的に、株式市場は世界的な金融引締め状態の継続と景気・企業業績の悪化懸念が混在し、不安定な局面が続く見通しです。中長期的には、世界的な金融政策の中立～緩和化とともに、景気・企業業績の底入れ、回復期待が生じて、上昇局面への転換、移行を想定します。このため、短期的には、ポートフォリオの市場、景気感応度などのリスクを抑えた運営を継続しつつも、中長期的には、投資環境の好転度合いを見極めつつ、リスクを徐々に上げて行く方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年4月27日から無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	個別企業調査や産業調査に基づき個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を選定します。 規模・業種別の投資比率には制限を設けず、様々な側面から有望銘柄の発掘に努めます。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年4月～2023年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年4月26日現在）

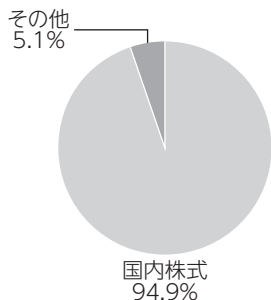
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
第一三共	日本・円	3.5%
オリエンタルランド	日本・円	3.3
ソニーグループ	日本・円	3.1
マツキヨココカラ&カンパニー	日本・円	2.9
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.7
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.7
日本電信電話	日本・円	2.5
トヨタ自動車	日本・円	2.1
キーエンス	日本・円	1.9
三井物産	日本・円	1.5
組入銘柄数	117銘柄	

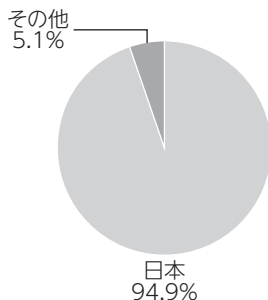
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

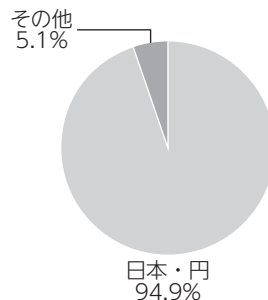
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2023年4月26日
純資産総額	1,929,431,918円
受益権総口数	1,901,724,801口
1万口当たり基準価額	10,146円

(注) 当期中における追加設定元本額は91,857,588円、同解約元本額は78,600,998円です。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

●東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。